

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

部局名	市民福祉部	部局長名	中川 清
-----	-------	------	------

部局内の 経営資源	当初予算	3 6 1 . 4 億円		
	構成人員	職員	嘱託	計
		1 7 2 人	1 0 7 人	2 7 9 人

部局の使命 (組織の存在価値)	『市民福祉部は市民サービスに直結した部署である』との意識を持ち、全ての市民が幸せを実感できる社会を実現するために、健康で安心して暮らせるまちづくりを目指し、事務事業を実施することである。	組織目標像	<p>【施策の目標像】 市民福祉部事務事業は市民生活に直結した事業が多いため、各個別計画の課題等を踏まえながら、事業の立案並びに市民に分かりやすい周知啓発を図る。</p> <p>【組織の目標像】 部内外との連携強化により重要課題に迅速且つ的確に対応できる組織</p>
--------------------	---	-------	---

平成 21 年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

重点事項	具体的な成果目標(めざそう値)	具体的な取組内容	進捗状況(年度中間)	年度末の達成状況
健康増進の推進 【市民健康課】 【国保介護課】	(1) がん検診の充実・強化 ・子宮がん検診の受診率向上、20%以上を目指す ・要精密検診の受診率の向上、 20年度：85% 21年度90%以上	子宮がん検診の検診期間の延長(3ヶ月～6ヶ月に延長) 土・日曜日検診の実施 広報紙・チラシ・ポスターによる健診の普及啓発 健やか支援アドバイザー対象のがん予防講演会(5会場)	検診期間を6ヶ月間に延長で実施中 実施済 地区コミヘがん検診ポスター掲示とチラシ配布 10月の広報で未受診者への受診勧奨トピックス掲載 5月の健やか支援アドバイザー研修会にて5会場実施。 講師：JA厚生連健康管理センター 草野健先生	子宮がん検診の受診率： 21.3%(目標達成) すべてのがん検診の要精密検診の受診率：90%(目標達成、引き続き受診勧奨を行う。)
	(2) 元気高齢者への支援 ・介護予防ボランティア事業の推進(登録者200人)	老人クラブ、シルバー人材センター等への説明	介護ボランティア登録者：230人、老人介護福祉施設等74事業が登録済	介護予防ボランティア登録数：230人(目標達成)

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

	<p>(3) 国保被保険者（40～74歳）の特定健診の受診率向上 ・20年度 34.8% 21年度 40%以上</p>	<p>受診券発行時のチラシ同封 日曜・祝日健診の実施 市民健康課と連携による制度の周知広報 未受診者への受診勧奨通知</p>	<p>4月・6月の発送時実施。 医師会と協議のうえ実施。 広報紙掲載及び地区コミ会長会議時に受診啓発口頭依頼。 各種団体及び事業所と特定健診推進会議を設立。特別な個別通知できず。地区コミ会長会議時に受診勧奨依頼。</p>	<p>完了 完了 10月 地区コミュニティ会長会議で周知 11月 主要事業所との意見交換会実施。個別通知は実施できず 2月 地区コミュニティ会長会議において、チラシを配布し、受診勧奨を依頼。</p>
<p>母子保健事業の拡充 【市民健康課】</p>	<p>(1) こんにちは赤ちゃん事業の推進（全戸訪問実施率90%）</p>	<p>母子保健推進員による生後4ヶ月間での乳児の家庭訪問</p>	<p>平成21年9月までの訪問実績は338件（訪問依頼件数：389件） 訪問実施率86.9%</p>	<p>こんにちは赤ちゃん事業の訪問実施率：91.8%（目標達成）</p>
	<p>(2) 妊婦健診の推進（未受診者ゼロ）</p>	<p>妊婦健診の公費負担14回の実施</p>	<p>平成21年9月までの届出者（転出者除く）501件のうち未受診者は2名。1名は産後交付。</p>	<p>妊婦健診の未受診者はいなかったが、出生後の交付が3件あった。</p>
<p>救急医療体制の維持・充実，甑地域医療体制の維持 【地域医療対策課】</p>	<p>(1) 救急医療・産科小児科救急体制の充実，医療体制の安定的な運営</p>	<p>検討会・連絡会の開催 住民受療意識の啓発 広域的支援体制の調査研究</p>	<p>「救急医療体制に関する研究会」開催（H21.5.20） 【協議内容】 「夜間・休日受診実態調査」集計結果について 「在宅当番医制度・病院群輪番制度の現状と課題」について 「時間外選定料金制度の導入」について 市民福祉委員会へ報告済 ・「小児科・産科医連絡会」開催（H21.9.3） 【協議内容】 乳幼児医療費無料化の拡大について ヒブワクチン接種補助について</p>	<p>住民受療意識の啓発 「適正受診啓発用チラシ」による呼びかけ（H22.3.25） 広域的支援体制の調査研究 ・済生会川内病院が担う産科救急医療への麻酔科医応援体制協議（三者医療協議会，H22.2.17） ・北薩産科医療圏における地域周産期母子医療センター（済生会川内病院）への圏域内構成市町による支援体制を検討する協議会の設置について（北薩地域保健医療福祉協議会，H22.3.3） 周産期医療等運営補助金創設地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院の周産期医療体制の維持と</p>

部 局 経 営 方 針

			<p>定期予防接種の期間延長の取扱いについて 新型インフルエンザ対策について 適正受診に関する啓発活動 【市広報紙掲載】 「患者アンケート」集計結果 (H21.5.10号) 「救急・急患対応実態調査」結果 (H21.8.25号) 「当番医制度見直し」のお知らせ (H21.9.25号) 国・県への要望活動 「国・県事業の実施に関する要望」調書 提出 (H21.6.17)</p>	<p>充実を図る。 (H22.4～, 10,000千円)</p>
(2) 医療従事者等の確保	<p>医師確保, 偏在解消の要望 奨学資金の貸与 募集活動</p>	<p>要望 ・8月5日:川薩広域市町村圏協議会要望 ・8月7日:離島行政懇話会要望 ・8月26日:県知事,市単独要望 奨学生募集(～9月末) ・医師・看護師等, 応募なし 再募集 9月12・13日:関連施設見学会 ・鹿大医学生</p>	<p>医師確保, 偏在解消の要望 ・済生会病川内病院及び甕島地域診療所への医師派遣要請(鹿児島大学医学部, H21.5.19) ・地域周産期母子医療センター(済生会川内病院)への麻酔科医確保の要望(北薩地域行政懇話会, H22.2.2) ・医療法人博愛会相良病院による上甕診療所の診療支援(毎週月曜日～水曜日, H21.11.9～) ・医療法人白光会白石病院による手打診療所の診療支援(隔週月曜日～水曜日, H22.4.1～) ・長浜診療所への内科医着任(H22.4.1～)</p>	

部 局 経 営 方 針

			<p>奨学資金の貸与 再募集（～H22.2.1） 応募あり 貸与決定 職種：管理栄養士 貸与額：月額5万円 貸与期間：H21.10～H24.3 募集活動 鹿児島純心女子大学と奨学資金貸与者募集協議（H21.7.8）</p>
<p>(4) 国民健康保険直営診療所経営改善・甑島診療所の管理運営方針の再検討</p>	<p>職員研修の実施 経営改善計画書の作成 連絡調整会議の開催</p>	<p>7月：看護師研修会開催，9～10月：医薬品等管理指導業務実施，9～11月：診療報酬明細書点検指導業務実施中 6月：経営改善計画書作成，10月：上半期振返り実施 4・5・9月：連絡調整会議開催</p>	<p>職員研修の実施 ・第1回看護師研修会，「甑島地域口腔ケア研修会」（講師：尾形由美子，歯科衛生士，H21.7.4，長浜診療所） ・第2回看護師研修会，「歯科口腔疾患と口腔ケアについて」（講師：杉原一正 鹿児島大学教授，H21.12.5，鹿島診療所） ・医薬品等管理指導業務（指導者：川内薬剤師会，里・上甑診療所がH21.9.5，鹿島・長浜・手打診療所がH21.9.12～13） ・診療報酬明細書点検指導（指導者：ニチイ学館，手打・長浜診療所がH21.9.15～16，里・上甑・鹿島診療所がH21.10.16） ・診療報酬明細書点検指導講習会（指導者：ニチイ学館，H22.2.6） 経営改善計画書の作成 3月：下半期（年間）振返り実施 連絡調整会議の開催 12月・3月：連絡調整会議開催</p>

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

少子化対策・子育て支援策の充実 【子育て支援課】	(1) 子育て支援策の再検討	次世代育成支援対策地域行動計画の策定 保育所定員(認定子ども園を含む)の見直し 乳幼児医療費助成拡充の検討	子育て支援部会：7・10月、協議会：11月に実施 11月の協議会内で保育所定数の見直し協議を行う。 平成22年4月から中学校修了までを助成対象として拡充するための準備作業を行う。	3月末計画策定完了 保育所定員 1,850 1,995, 認定子ども園定員 0 80, に見直した。 システム改修は終了し、拡大対象者の申請、登録等の作業中、3月中に資格者証を発送
	(2) 児童の健全育成	児童クラブ連絡協議会の設置 児童クラブの整備・支援	5月：協議会設立総会 東郷地域児童クラブ設立に向け支所担当課と地域が協議	設立総会と第1回、第2回指導員研修会を実施した。 協議進行中
新医療制度の定着・介護保険事業の充実 【国保介護課】	(1) 長寿(後期高齢者)医療制度の定着	制度の周知広報	4月及び7月に広報紙掲載	4・7月の2回掲載済み
	(2) 介護給付の適正化・認定の迅速化 ・申請から結果通知までの期間を37日から33日以内に	介護給付適正化の主要5事業の実施 認定調査の早期実施 主治医意見書の早期入手 審査判定依頼の早期実施	9月より新規利用者のケアプランチェックの実施 13.9日 で 14日以内の目標達成 16.3日 39.3日 10月以降経過希望調書の廃止により、結果通知期間が現在より短縮されるため、目標値に近づけるよう努力する。	実施中 認定調査終了までの日数 17.5日 主事意見書入手までの日数 16.4日 審査から結果通知までの期間 38.7日
	(3) 長寿・介護保険料の収納率向上 ・20年度98%達成 21年度98.5%以上 (滞納繰越分の収納強化)	高齢者医療・介護給付の両グループが連携した徴収体制の確保 電話催促、臨戸訪問の実施	滞納者名簿の交換はあるが、両グループ連携した徴収は下半期に計画。 【後期高齢者】短期対象58人のうち27人完納。随時電話通知、訪問を実施。 【介護保険】6月に661名に催告書を送付。分納誓約書提出者については、年金支給月に納付依頼及び臨戸徴収を実施。	未実施 【後期高齢者】随時電話、通知、訪問を実施。短期証交付者22名 【介護保険】2月：827名に催告書発送。電話催促・臨戸訪問実施。平成21年度収納見込率：98.3%

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

<p>安心して暮らせる地域福祉社会の構築</p> <p>【高齢・障害福祉課】 【福祉課】 【地域包括支援室】</p>	<p>(1) 障害者福祉の充実</p>	<p>障害福祉計画(第2期)策定 (21年度～23年度) 障害者自立支援事業の充実 障害者自立支援協議会設置</p>	<p>国からの基本方針が示されなかったため、20年度の暫定版数値修正を行う。 川内福祉作業所、若あゆ作業所が就労移行支援B型へ移行 未設置</p>	<p>「障害者自立支援法」は廃止することとし「障がい者制度改革推進本部」で現行の法制度の抜本的改革について検討中。 平成21年4月1日就労移行支援B型へ移行 平成22年3月10日障害者自立支援協議会設置</p>
	<p>(2) 高齢者福祉の充実</p>	<p>元気高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援 独居,虚弱,高齢者等の福祉施策の推進 高齢者福祉施設の改修整備 甑島敬老園指定管理代行による管理運営業務の支援</p>	<p>はり・きゅう2,799名,おでかけ支援10,474名助成 介護用品181名,介護手当72件助成 外(9月末) 入来高齢者福祉センター耐震調査・浄化槽改修実施中 職員19名派遣中・居室改修工事実施中。デイサービス車購入。</p>	<p>はり・きゅう3,063名,おでかけ支援11,334名助成 介護用品216名,介護手当140件助成外(2月末) 入来高齢者福祉センター耐震調査・浄化槽改修実施中 職員19名派遣中・居室改修工事実施中。デイサービス車購入。</p>
	<p>(3) 地域ネットワーク事業の実施(地域見守り体制の構築)</p>	<p>地区コミュニティ協議会を中心にした地域見守り体制の構築 3地区モデル事業実施 民間事業者との連携による地域見守り体制の構築 民間事業者への説明会実施,協力団体選定</p>	<p>川内・東郷・祁答院地域で,それぞれモデル事業を実施 8月27日,「さつませんだい地域みまもりネット」を設置。協力事業所:20団体,業務従事者:1,023人</p>	<p>川内(永利)・東郷(山田)・祁答院(蘭牟田)地域で,それぞれモデル事業を実施 8月27日,「さつませんだい地域みまもりネット」を設置。協力事業所:20団体,業務従事者:1,023人</p>
	<p>(4) 地域包括支援センターの効果的な運営</p>	<p>センター業務の周知広報 包括的支援事業及び介護予防支援事業の内容の充実 センターの委託検討</p>	<p>市広報紙の活用(6/10号)及び出前講座の実施等により周知広報に努めた。出前講座実施回数24回,参加者数:1,198名</p>	<p>市広報紙の活用(6月,11月)及び出前講座の実施等により周知広報に努めた。出前講座実施回数11回,参加者数:1,274名 また,17か所の在宅介護支援センターの訪問活動時に併せてパンフレット配布を依頼し周知に努めた。</p>

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

			職員ミーティングや研修参加等を通して業務内容の充実に努めた。 センターの委託について、関係課も交え検討を開始した。	年間を通じ 職員ミーティングや研修参加等を通して業務内容の充実に努めた。 センターの業務について委託の方針とし、3月議会市民福祉委員会へ報告した。
その他 【市民課】	(1) 無料住基カードの交付枚数 5,000 枚以上	市の広報紙、ホームページ、窓口チラシによる周知広報 窓口や郵送で印鑑登録者の新規・切り替えの案内 希望する地区コミ、自治会等への出前受付・交付など	5月の市広報紙で、住基カード無料交付の周知案内の実施 窓口での住基カード切替の積極的な案内の実施、70歳以上の印鑑登録者へ住基カードへの切替案内を開始（10月から、対象者約13,000人） 9月末現在の交付枚数、総数11,424枚（平成21年度1,580枚）	5月及び11月の市広報紙で、市民に周知 10月21日から、70歳以上の方に切替を案内通知（対象者：9,855人） <住基カード交付枚数> 平成22年3月31日現在の交付総数：14,720枚 平成21年度の交付数：4,876枚
	(2) 相談に対する適切な対応	消費生活相談・法律相談などの積極的な広報と適切な対応 ねんきん定期便など国民年金の相談への積極的な対応	法律相談・登記相談・人権相談等の広報紙による周知案内の実施（30件） ねんきん定期便等をホームページで周知案内の実施 相談件数（9月末現在）：573件、年金相談（9月末現在）：約400件	周知案内件数 74件 ねんきん定期便、日本年金機構、免除制度6件をホームページで周知案内 各種年金相談：2,878件 免除相談：2,980件
年度中間総括	具体的な取組内容については、概ね上半期計画どおり進捗している。上半期の取組みの成果を参考に、下半期には事業検証も実施しながら、平成22年度当初予算編成作業にも反映させていきたい。			
年度末総括	急速な少子高齢化の中でいかに効果的、効率的な施策（組織を含む業務執行の制度設計等）を立案するか、職員のスキルアップが求められている。21年度業務については、概ね計画どおり実施できたが、市民福祉部業務は持続的な取組が必要なことから、個別計画（期間5年、3年）における検証も実施したい。なお、21年度に立ち上げた市民協働による地域ネットワーク事業（地域見守り体制等の構築）の充実に平成22年度以降進めたい。そのためにも介護予防事業等を中心に地域へのコミュニティビジネスを進める必要がある。これも22年度中に一部業務の制度設計をしたい。			